

国民民主党 埼玉県第4区総支部長
埼玉県総支部連合会 代表

あさの克彦

「政治家」が変われば「政治」は必ず良くなる
そう信じて朝霞・志木・和光・新座の皆さんと
全力で行動していきます。

あさの克彦

検索



コロナで雇用が悪化 完全失業率 2.9% 打開策は？

失業率が3%近くまで上がり、皆様方の所得も減っている状況を鑑みて、この問題の改善策について考えたいと思います。

現状、かなりの割合の方が従事されているサービス業の方々が失業、もしくは所得が減っています。

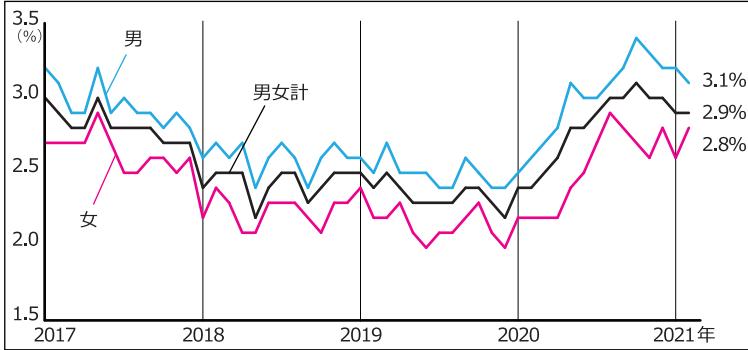
そしてそれを解決するために政治として出来ることが、大きく3つあると考えます。

一つは金融緩和による公共投資、そしてセーフティーネットの充実、最後は、サービス業から第一次産業・第二次産業、他の事業形態への労働力の転移が上手に進むようにしていく。このことが大事だと思います。

根本的な問題解決を

コロナが発生してから一年以上経ちました。
人と人が触れ合う、人が動く、そういったところに従事するサービス業の方々が一番大きなダメージを受けています。
日本は失業率をかなり低めに抑えられてきましたが、2021年2月には2.9%まで上がっています。
さらに悪化すればGDPにも影響しますし、何より国民の皆様の生活の悪化にも繋がっていきます。
お金を給付するというのも一つのセーフティーネットではありますが、一時的なその場しのぎで根本的な解決には至っておりません。

では、根本的な解決に至るためににはどうするか。



▲完全失業率（季節調整値）（参考：総務省「労働力調査」）

1. 金融緩和による公共投資

まず一つ目は、もちろん仕事を増やすことです。MMT（現代貨幣理論）に基づいた金融緩和で、政府がお金を市場に流していくなければなりません。ただし、残念ながら政府が発注する仕事に対しては中抜きが出たり、お金を持っている人達の所にお金が流れるという所が見受けられます。この部分については厳しくチェックをする機関や、といった国会の仕事も必要となってくるでしょう。ただ、総論としてやはり政府の財政出動は絶対的に必要なことだと思います。

2. セーフティーネットの充実

日本には生活保護や雇用保険もありますし、コロナ禍では助成金や給付金など、政府も様々な対策をしています、これは素直に評価します。ただ、やはり根本的な解決といった意味では、働いてお金を稼ぎ、そしてそれをまた消費する。この循環を上手く回すためには、失業や所得の減少への不安をどう手助けしていくのかが必要です。具体的には教育や子育てなど、次世代を担う人たちに対しては、永続的な制度として、お金がそんなに無くても子育てが出来る状況を作ることが大事です。

～いっしょに「新しい答え」をつくりませんか？～

国民党 党員・サポーター募集！

お申込み・詳細は、国民党埼玉県連ホームページ、またはあさの克彦事務所まで

国民党 埼玉県連HP ↓



コロナで雇用が悪化 完全失業率 2.9% 打開策は?

3. 労働力の転移

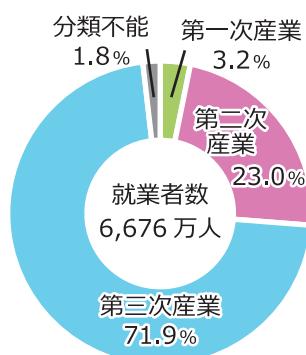
サービス業などの第三次産業は、15歳以上の就業者数の内、約七割の人が従事しています。サービスを受ける、人が人にサービスをするということは、必ず人と接点が生まれます。この部分に対してコロナというのは非常に大きなダメージを与えています。「withコロナ」という時代において、サービス業というのもかなり見直しが入ってくるでしょう。新しい業態になっていくかもしれません。しかし、それ待っていられるほど国民の生活に余裕はないのだと思います。だとしたら、まず生活費や必要なお金を稼ぐために、サービス業ではない異業種への転身も含めて考える必要があるのではないかでしょうか。

労働力の偏り

以前から言われていますが、日本の社会というのは非常に歪で、労働力が偏っている部分があります。運送業や、介護の分野、農業など、慢性的に人手が足りない業種があります。

一方で人があふれてしまっている業種もあります。コロナの前は、例えば事務職等は人があふれていると言われていました。

こういった求人倍率のばらつきの問題は以前から言われていることですが、コロナによってサービス業も人があふれだし仕事が無くなっています。この方々が、運送業や、介護、農業をやってくれるか。いないとは言いませんが、事実として少ない状況です。これはどうしてでしょうか。



▲産業別就業者数 2020年平均 (参考: 総務省「労働力調査」)

上がらない労働単価

根本的な問題は、労働力が足りない業種の賃金、つまり労働に対する対価が上がっていかないことです。経済の原則から言えば、本来は需要があるのに供給が足りない場合、価格は上がっていくはずです。しかし日本においては人手が足りていない業種において、需要はたくさんあるが、供給が足りないにも関わらず、その人達の単価が上がっていかないという構造的な問題があります。ですから、私は政府としてはこの部分にメスを入れていくことが必要だと考えます。労働力が不足している業種の賃金、労働単価が上がっていくことこそが、事務職やサービス業等であぶれた労働力が、異業種へ転移しやすくなる構造を作ることに繋がると私は思います。

政策先導型の政治

コロナによって非常に大変な思いをしている方々がいらっしゃいますし、政府も様々な手立てをしていますが、様々な批判もあるでしょう。しかし、批判するだけでは世の中は良くなりません。コロナ禍において見えてきた日本の問題について正しく認識し、解決策を提示することこそが本来の政治の役目です。

国民民主党は、その新しい答えを用意する政党です。だからこそ私たちは政策先導型の政治をしたい。批判や足を引っ張る、審議を拒否するというやり方ではなく、まず自分たちで良い政策を提示し、与党にも賛同してもらう。

または与党が良い政策を出した場合、それを応援する。皆様方には、テレビが喜ぶような国会の姿ではなく、本当に国民に必要な政策論議をしている国会を見ていきたいと思います。

そして私、あさの克彦もその一翼を担えるように様々な政策を発信していくければと思っております。

プロフィール

昭和49年 北海道札幌市生まれ
平成10年 北海道大学工学部卒
12年 大学院中退後、IT企業入社
13年 前埼玉県知事 上田きよし秘書、後に事務所長
21年 東京都議会議員 初当選
25年 東京都議会議員 2期目の当選
30年 タクシードライバーから
参議院議員公設第一秘書

中学・高校と柔道部に所属（初段）
好きなこと：運動、カラオケ、読書
好きな食物：白いご飯
ニックネーム：かつを
お 家 酒：酒は弱いが飲み会好き
族：妻、長男、長女



連絡先

国民民主党 埼玉県第4区総支部

(朝霞市 / 志木市 / 和光市 / 新座市)

あさの克彦 事務所

〒351-0025

朝霞市三原 4-5-18 ベルコーポ I -102

TEL 048(483)5290 FAX 048(483)5291

E-mail info@asano-k.net